

意見公募要領

1 意見公募対象

放送用周波数の活用方策に関する検討分科会 放送用周波数の活用方策等に関する基本方針(案)

2 意見公募の趣旨・目的・背景

総務省では、放送用に割り当てられている周波数の有効活用等の観点から、放送大学の地上放送跡地及びV-High帯域の活用方策等について検討を行うため、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」を開催しています。

今般、同分科会において、放送用周波数の活用方策等に関する基本方針(案)が取りまとめられましたので意見を募集します。

3 資料入手方法

準備が整い次第、電子政府の総合窓口(e-Gov) (<https://www.e-gov.go.jp/>)の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/>)の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布することとします。

4 意見の提出方法・提出先

下記(1)の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記(2)～(4)のいずれかの場合は、意見書(別紙様式)に氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

(1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)の意見提出フォームから御提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、(2)により提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：shokadai-ken-frequency_atmark_soumu.go.jp

総務省 情報流通行政局 放送技術課 あて

※スパムメール防止のため「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口(e-Gov)の利用をお願いします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください(他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。)

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBです。

(3) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省 情報流通行政局 放送技術課 あて

※連絡先窓口の担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データの送付をお願いする場合があります。

(4) FAX を利用する場合

FAX 番号 : 03-5253-5788

総務省 情報流通行政局 放送技術課 あて

※連絡先窓口の担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データの送付をお願いする場合があります。

5 意見提出期間

令和元年12月18日(水)から令和2年1月17日(金)まで(必着)

6 留意事項

- ・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください
- ・提出された意見は、電子政府の総合窓口(e-Gov)及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省情報流通行政局 放送技術課にて配布又は閲覧に供します。
- ・記入いただいた氏名(法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名)、住所(所在地)、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。)を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名につい

て、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。

- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがあります。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口へ備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

総務省情報流通行政局放送技術課

担 当：増子課長補佐、山川係長、澤岷官

電 話：03-5253-5783

F A X：03-5253-5788

電子メールアドレス：shokadai-ken-frequency_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。

意見書

令和 年 月 日

総務省情報流通行政局
放送技術課 へ

郵便番号

(ふりがな)

住所(所在地)

(ふりがな)

氏名(法人又は団体名等)(注1)

電話番号

電子メールアドレス

「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会 放送用周波数の活用方策等に関する基本方針(案)」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

※基本方針(案)の該当箇所（ページ番号・章・項目）を必ず明記してください。

| ページ番号 | 項目 | 御意見 |
|---------------|---------------------|-----|
| (記載例) ○ページ | (記載例) ①「●●●について」 | |